

2009 年 1 月 23 日

総合科学技術会議 知的財産戦略専門調査会

知財戦略への意見

株式会社帝人知的財産センター
代表取締役社長
三原秀子

既に 5 年にわたり多大の取組みを進められ、インフラ整備等がなされてきました。また、最近の動向に対応した課題認識とそれに対する戦略的対応として、「知財フロンティアの開拓に向けて（分野別知的財産戦略）」の報告を含めた対応もされています。しかし、中長期的な目標である、グローバルな競争力があり、わが国産業の成長に繋がる、国家的技術群は未だ見え難い、と思われます。

<産学連携の強化>

そこで、グローバルに通用するわが国ならではの基幹技術をより具体的に特定し、この技術の基礎研究を国家的プロジェクトとして産学連携により推進する仕組みが必要と思われます。仕組みとしては、参画する大学や企業への優遇制度、各省庁の連携による支援も考えられますが、知財の取得面、基幹技術だけでなく川下の応用技術を含めた知財の取扱いを技術分野に応じて戦略的に立案と権利化の支援をする体制が必要と思われます。

<IPDL の強化>

グローバル化の観点では、企業の関心はインド、ロシアにも向けられています。中国等のように言語上の理由で迅速・簡便な情報の取得が困難な国だけでなく、正確なデータを得難いインドなどについても、国としての支援をいただけないかと期待します。また、IPDL の利用を促進する意味で、大学・中小企業などに対しては、検索式の保存登録など、検索上の便宜を更に図ることが、十分な先行技術調査に基づいた特許出願をしておいていただき産学連携などの実効上でも、意義あることと思われます。

以上